

令和元年度 公文書開示状況（令和元年9月決定分）

福祉保健局

表の見方

<決定区分>について

・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」と表記しています。

<（根拠規定）条例7条>について

・一部開示、非開示及び存否応答拒否について、東京都情報公開条例第7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」と表記しています。

・各号に定める非開示事項は以下のとおりです。

7条1号 法令秘情報

7条2号 個人情報

7条3号 事業活動情報

7条4号 犯罪の予防・捜査等情報

7条5号 審議、検討又は協議に関する情報

7条6号 行政運営情報

7条7号 任意提供情報

7条8号 特定個人情報

7条9号 死者の個人番号

<公文書の件名>について

・特定の個人名、法人名及びそれらの特定に結びつく可能性のある情報は、〇〇と表記しています。

・決定区分が存在しない場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。

ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

<公文書の総枚数>について

・CD-R等に複写し交付している場合や、文書不存在等により公文書を交付していない場合は、総枚数欄が空欄になります。

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
18	R1.9.2	R1.9.10	(1) 東京都所管医療法人(社会医療法人を除く)に係る平成29年度收受～31年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書(会計年度が平成29年4月2日以後に開始するものに添付) 監事監査報告書 (2) 社会医療法人〇〇に係る平成29年度收受(2法人分)、及び30年度收受(2法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (3) 社会医療法人〇〇に係る平成29年度收受及び30年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 添付書類5(小児救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (4) 社会医療法人〇〇に係る平成29年度收受(9法人分)、及び30年度收受(9法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書(会計年度が平成29年4月2日以後に開始するものに添付) 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (5) 社会医療法人〇〇に係る平成29年度收受(2法人分)、及び30年度收受(2法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (6) 社会医療法人〇〇に係る平成30年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書	1														福祉保健局医療政策部医療安全課	
19	R1.9.3	R1.9.10	医療法人〇〇に係る平成28年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書	1														福祉保健局医療政策部医療安全課	
20	R1.9.3	R1.9.10	医療法人〇〇の定款		1													対象部分は、公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすと認められるため、東京都情報公開条例第7条第4号に該当する。	福祉保健局医療政策部医療安全課
21	R1.9.4	R1.9.10	(1) 東京都所管医療法人(社会医療法人を除く)に係る平成29年度收受～31年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書(会計年度が平成29年4月2日以後に開始するものに添付) 監事監査報告書 (2) 社会医療法人〇〇に係る平成29年度收受(2法人分)、及び30年度收受(2法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 添付書類5(小児救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (3) 社会医療法人〇〇に係る平成29年度收受及び30年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 添付書類5(小児救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (4) 社会医療法人〇〇に係る平成29年度收受(9法人分)、及び30年度收受(9法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書(会計年度が平成29年4月2日以後に開始するものに添付) 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (5) 社会医療法人〇〇に係る平成29年度收受(2法人分)、及び30年度收受(2法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (6) 社会医療法人〇〇に係る平成30年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書	1														福祉保健局医療政策部医療安全課	
22	R1.9.4	R1.9.10	医療法人〇〇に係る平成27年度～29年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書	1														福祉保健局医療政策部医療安全課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
23	R1.9.6	R1.9.10	医療法人〇〇に係る平成29年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書 監事監査報告書 医療法人〇〇の定款	12	1															福祉保健局医療政策部医療安全課
24	R1.9.6	R1.9.10	平成31年2月及び令和元年8月設立認可の東京都所管医療法人名簿		1															福祉保健局医療政策部医療安全課
25	R1.8.30	R1.9.10	食品営業許可台帳（武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市及び西東京市）（令和元年8月1日から令和元年8月30日までに営業の許可を取得した施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
26	R1.8.30	R1.9.10	診療所台帳、歯科診療所及び施術所台帳（あはき・柔整）（武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市及び西東京市）（令和元年8月1日から令和元年8月30日までに開設届を受理した施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
27	R1.8.30	R1.9.10	薬局台帳（武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市及び西東京市）（令和元年8月1日から令和元年8月30日までに開設を許可した施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
28	R1.9.4	R1.9.10	施術所台帳（あはき、柔道整復）（青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町及び日の出町の個人事業者で、平成30年9月1日から令和元年8月31日までに、新規に開設の届出があった施設）		1															福祉保健局西多摩保健所生活環境安全課
29	R1.8.7	R1.9.11	(1) 生活保護関係通知等の周知について（平成30年6月11日付30福保生保第328号）（案） 「生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について」の一部改正について（通知）（平成30年6月8日付社援発0608第8号） (2) 「生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について」の一部改正について（通知）（平成26年7月8日付東京都福祉保健局生活福祉部保護係長事務連絡）（案） 「生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について」の一部改正について（通知）（平成26年6月30日付社援発0630第1号） (3) 「生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について」の一部改正等について（平成24年7月26日付24福保生保第394号） 「生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について」の一部改正等について（通知）（平成24年7月4日付社援発0704第4号） (4) 生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について（通知）（昭和57年2月3日付56福保第1079号） 生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について（通知）（昭和57年1月4日付社保第1号） (5) 外国人保護の取扱いについて（昭和41年1月24日付41民保護収第19号） 外国人保護の取扱いについて（昭和41年1月6日付社保第3号） (6) 中国からの一時帰国者に対する生活保護上の取扱いについて（通知）（昭和49年5月7日付49民福保第125号） 中国からの一時帰国者に対する生活保護上の取扱いについて（通知）（昭和49年4月16日付社保第75号） (7) 難民等に対する生活保護の措置について（昭和57年2月3日付56福保第1080号） 難民等に対する生活保護の措置について（昭和57年1月4日付社保第2号） (8) 生活保護に係る外国人からの不服申立ての取扱いについて（通知）（平成13年11月22日付13福保第913号）（案） 生活保護に係る外国人からの不服申立ての取扱いについて（通知）（平成13年10月15日付社援発第51号） (9) 「生活保護に係る外国人からの不服申立ての取扱いについて」の周知について（平成22年11月22日付22福保生保第747号） 生活保護に係る外国人からの不服申立ての取扱いについて（平成22年10月22日付社援保発1022第1号） (10) 外国人からの生活保護の申請に関する取扱いについて（平成23年8月25日付23福保生保第福保生保第437号） 外国人からの生活保護の申請に関する取扱いについて（平成23年8月17日付社援保発0817第1号） (11) マイナンバー関連通知の発出について（平成27年9月18日付27福保生保第465号）（案） 生活保護事務におけるマイナンバー導入に関する留意事項について（平成27年9月16日付社援保発0916第1号）	66	1															福祉保健局生活福祉部保護課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
50	R1.9.5	R1.9.17	3 1 福保生地第〇〇号 (令和元年〇月〇日) 理由説明書-3の特段の必要性の基準示すもの					1											当該公文書は、作成又は取得していないため、存在しない。	福祉保健局生活福祉部地域福祉課
51	R1.9.6	R1.9.17	(1) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売業許可台帳 (令和元年8月1日から令和元年8月31日までに新規に許可を取得した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号及び許可開始年月日が記載されている部分に限る。) (2) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売業許可台帳 (令和元年8月1日から令和元年8月31日までに廃止届を受理した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号、廃止年月日及び届出收受日が記載されている部分に限る。) (3) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売業許可台帳 (令和元年8月1日から令和元年8月31日までに休止届を受理した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号、休止年月日及び届出收受日が記載されている部分に限る。) (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売業許可台帳 (令和元年8月1日から令和元年8月31日までに再開届を受理した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号、再開年月日及び届出收受日が記載されている部分に限る。)	4	1														健康安全研究センター広域監視部薬事監視指導課	
52	R1.9.4	R1.9.18	理容所台帳及び美容所台帳 (西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ保健所) (令和元年8月1日から令和元年8月31日までに新規に営業を確認した施設)		1														福祉保健局保健政策部保健政策課	
53	R1.9.10	R1.9.19	多摩立川保健所管内における理容所台帳及び美容所台帳のうち、令和元年7月1日から令和元年9月10日の期間内に新たに営業を確認した施設の①施設名称、②施設所在地、③施設電話番号及び④営業者氏名 (廃業は除く。) ただし、上記期間内に該当施設が存在する場合に限る。	1	1														福祉保健局多摩立川保健所生活環境安全課	
54	R1.9.12	R1.9.19	多摩立川保健所管内における施術所台帳 (あはき) のうち、令和元年9月11日現在、開設の届出を受理している施設に係る①施設の名称、②施設の所在地、③施設の電話番号、④開設届出日、⑤種別 (あはきの別) 及び開設者名。ただし、廃止を除く。		1														福祉保健局多摩立川保健所生活環境安全課	
55	R1.9.5	R1.9.19	〇年〇月に、都民対応 (電話) した内容を〇〇病院へ連絡した議事録。					1		1								請求のあった文書があるかないかを明らかにすることで、非開示情報を開示してしまうこととなるため	福祉保健局医療政策部医療安全課	
56	R1.9.10	R1.9.19	多摩小平保健所管内の理容所台帳及び美容所台帳において、令和元年7月4日から令和元年9月10日までに新規で開設許可を受けている施設の①施設名、②施設所在地、③施設電話番号、④施設代表者名。ただし廃止は除く。	2	1														福祉保健局多摩小平保健所企画調整課	
57	R1.9.5	R1.9.19	〇年〇月〇日の都民の声ワークシートの対応記録	1	1					1				1				条例7条2号 個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの (他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。) であるため。 条例7条6号 公にすることにより、広報広聴事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるものであるため。	福祉保健局生活福祉部保護課	
58	R1.7.22	R1.9.20	① 受託研究の審議及び承認について (薬事環境科学部) (平成30年4月23日決定) 別紙 受託研究申請書 ② 受託研究申請書の承認について (通知) (平成30年4月23日付) ③ 演題発表許可について (通知) (令和元年5月21日付)	5	1														福祉保健局健康安全研究センター企画調整部管理課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
59	R1. 7. 22	R1. 9. 20	① 平成30年度 多摩地区飲用井戸水 PFOS・PFOA実態調査（平成30年〇月〇日分析、平成30年〇月〇日環境保健衛生課宛情報提供資料） ② PFCs 調査結果（平成31年〇月〇日分析） ③ 演題発表許可について（内申）（令和元年5月13日決定、同年5月14日施行）別紙 演題発表許可申請書、演題発表許可申請案件概要、Abstract ④ PFCs 調査結果・平成19-20年度	12	1						1			1	1	1			条例第7条第2号 特定の個人を識別することが可能な個人に関する情報（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することが可能となる情報を含む）であり、公にすることにより個人の権利利益を害するおそれがあるため。 条例第7条第5号 演題発表の申請時の内容については、申請後の新たな発見等により修正を行い、発表時とは内容が異なる場合がある。 この内容を確定した情報であると不要な誤解を与え、都が研究成果を適正に広く公表する目的を損ねるおそれがあるため。 条例第7条第6号 公にしないとの条件で開示請求者以外の者の協力を経て収集した情報であり、これを公にすることにより、その信頼を不当に損ない、今後の適正な調査研究に支障が生じるため。 条例第7条第7号 開示請求者以外の者が、実施機関の要請を受けて、公にしないとの条件で任意に提供した情報であって、これを公にすることにより、その信頼を不当に損なうことになると認められるため。	福祉保健局健康安全研究センター企画調整部管理課
60	R1. 9. 12	R1. 9. 25	医療法人〇〇（8法人分）の事業報告等提出書（直近3年分）	143	1														福祉保健局医療政策部医療安全課	
61	R1. 9. 13	R1. 9. 25	医療法人〇〇の定款		1														福祉保健局医療政策部医療安全課	
62	R1. 9. 24	R1. 9. 26	医療法人〇〇に係る平成30年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書 監事監査報告書	7	1														福祉保健局医療政策部医療安全課	
63	R1. 9. 24	R1. 9. 26	医療法人〇〇（2法人分）に係る平成30年度の事業報告等提出書添付書類のうち、閲覧に供するもの					1											対象の公文書が提出されておらず、存在しないため 福祉保健局医療政策部医療安全課	
64	R1. 9. 18	R1. 9. 26	理容所台帳及び美容所台帳 ※令和元年8月1日から令和元年8月31日までに新規に営業を確認した施設（武蔵野市、三鷹市及び調布市）	2	1														福祉保健局多摩府中保健所企画調整課	
65	R1. 9. 18	R1. 9. 26	多摩府中保健所管内（武蔵野市、三鷹市及び調布市）の食品営業許可台帳（令和元年8月1日から令和元年8月31日までに新規に営業を許可した施設）	1	1														福祉保健局多摩府中保健所企画調整課	

